

日立市議会 だより

No.
240
R8.11.1

令和8年 第3回 定例会

9/3～9/30

【主な内容】

- 議案等の議決結果……………2面
- 委員会審査の概要……………4面
- 一般質問(11名が登壇)……………7面
- 特別委員会の開催状況……………14面



かみね動物園で、
赤ちゃんたちが待っています!!

プレーリドッグ
(5月初旬に誕生)

カピバラ
(7月14日に誕生)

アメリカビーバー
(8月17日に誕生)





議案等の議決結果

提出された議案等を3つの常任委員会及び2つの特別委員会で審査しました。審査の概要を4、5、14、15面に掲載しています。

【議案】

第40号	令和8年度日立市一般会計補正予算（第2号）	原案可決
第41号	令和8年度日立市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	//
第42号	令和8年度日立市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	//
第43号	令和8年度日立市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	//
第44号	日立市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び日立市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	//
第45号	日立市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例の制定について	//
第46号	日立市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び日立市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	//
第47号	日立市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	//
第48号	地域リハビリテーションセンター整備事業建築工事の請負契約の締結について	//
第49号	日立駅前大型商業施設立体駐車場外壁等改修工事の請負契約の締結について	//
第50号	南高野調理場ボイラー設備改修工事の請負契約の締結について	//
第51号	市道3509号線改築工事の委託契約の変更について	//
第52号	令和7年度決算の認定について	原案認定
第53号	令和7年度日立市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	原案可決
第54号	令和7年度日立市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	//
第55号	日立市公平委員会委員選任の同意を求めることについて	選任同意
第56号	日立市固定資産評価員選任の同意を求めることについて	//
第57号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	推薦同意
第58号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書の提出について	原案可決

【請願・陳情】

第3号	教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書採択を求める請願	採 択
-----	---	-----

【報告】

第15号	令和7年度日立市一般会計継続費精算について
第16号	令和7年度日立市基金運用状況について
第17号	令和7年度健全化判断比率について
第18号	令和7年度資金不足比率について
第19号～ 第23号	専決処分について（損害賠償の額を定めることについて）
第24号	公益財団法人日立市公園協会に係る令和7年度の経営状況に関する説明書（決算に関する書類）提出について
第25号	日立市土地開発公社に係る令和7年度の経営状況に関する説明書（決算に関する書類）提出について
第26号	公益財団法人日立市民科学文化財団に係る令和7年度の経営状況に関する説明書（決算に関する書類）提出について
第27号	公益財団法人日立地区産業支援センターに係る令和7年度の経営状況に関する説明書（決算に関する書類）提出について



【賛否の分かれた議案】 賛成(採択)：○ 反対(不採択)：●

記載のない議案等については、全員が賛成となりました。

議案の番号	日立市政クラブ									民主クラブ							公明党				無会派	無会派	無会派	無会派
	佐藤三夫	蛭田三雄	飛田謙一	今野幸樹	藤森結花	照山晃央	赤津光司	岡部真二	磯野敦	吉田修一	白石敦	粕谷圭	助川悟	豊田茂	堀江紀和	高橋央	添田絹代	三代勝也	下山田幹子	篠田砂江子	永山堯康	伊藤智毅	小林真美子	石川香
議案第52号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○

※1 議長は採決には加わりません。

※ 日立市議会では、3人以上の議員で会派を結成できることになっており、議会だよりでは3人未満の場合は「無会派」と表示しています。

※ 議員氏名は、会派ごとに期別年齢順で掲載しています。

Pick up!

議案紹介

議案第40号 令和8年度日立市一般会計補正予算(第2号)

4億7,917万6,000円

主な事業

その1 新交通導入事業費

1億3,442万8,000円

● 自動運転走行空間実証事業

大甕駅周辺の一般道路及びBRT区間において、自動運転車両の円滑な走行に向けた諸対策のデータ分析や有効性の検証等を行う。

● 自動運転社会実装推進事業

国の補助金を活用し、大甕駅周辺の一般道路における自動運転レベル4の許認可申請に向けて走行受容性の向上を図る事業に対し、市負担金を支出する。



その2 子育て(未就学児)世帯応援給付金支給事業費

3,171万1,000円

物価高騰の影響を受ける子育て(未就学児)世帯に対し、給付金を支給する。

● 対象者：市内に住民登録がある未就学児の養育者等

● 対象児童数：約4,700人(約3,700世帯)

● 支給額：未就学児1人当たり6,000円

● 支給開始時期：年内予定





委員会審査の概要

市長から提出された議案などを、3つの常任委員会でも専門的かつ能率的に審査しました。審査内容の一部を要約して紹介します。

総務産業委員会

議案3件(補正予算1件、条例1件、その他1件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

可決

審査した議案

令和8年度一般会計補正予算(第2号)

主な歳入

- ・国庫支出金(ひたちBRTにおける自動運転の社会実装を進めるための財源や、未就学児世帯への給付金支給事業、救急医療を担う救急告示医療機関等に対する支援金の財源など)
- ・寄附金(平和通りの桜の更新事業に対する寄附金など)

主な歳出

- ・かみね動物園費(はちゅうるい館に展示するミズオオトカゲを購入するための経費)



はちゅうるい館

日立市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定

非常勤消防団員等に係る損害賠償の基準を定める政令の改正に伴い、葬祭補償の定額部分を改める。

日立駅前大型商業施設立体駐車場外壁等改修工事の請負契約の締結

経年劣化が進む日立駅前大型商業施設ヒタチエの立体駐車場の外壁等を改修する。



ヒタチエ立体駐車場

教育福祉委員会

議案9件(補正予算4件、条例3件、その他2件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。

可決

審査した主な議案

令和8年度一般会計補正予算(第2号)

主な歳出

- ・施設整備事業費(宮田小学校の屋上防水シートの改修に係る経費)

日立市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例及び日立市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定

一部ずつ改修していくよりも全体的な計画を立てて大規模改修を行うほうがよいのではないか。

大規模改修の実施時期については、今後検討していきたい。
一時的な措置を続けるのではなく、早めに計画を立てるように取り組んでほしい。

- ・無痛分娩費用助成事業費(無痛分娩に要する費用の一部を新たに助成する事業)

助成の上限は10万円とのことだが、日立総合病院で無痛分娩を行う際の費用は10万円を超えるのか。

日立総合病院の無痛分娩に係る費用は15万円程度と承知している。

無痛分娩に係る費用の一部が助成されることは、出産を希望する方が、市内で安心して出産できることにつながるため、非常に良いことであり、今後も関係機関と協議しながら進めてほしい。

家庭的保育事業者等及び乳児等通園支援事業者に対し、当該事業の利用者である乳幼児と密に接する従事者の「犯罪事実確認や、定期的な面談の実施」など、乳幼児を見守り対象性暴力等から保護するために必要な措置を講じることとする。

地域リハビリテーションセンター整備事業建築工事の請負契約の締結

契約金額2億3045万円、契約の相手方を才カベ・藤和特定建設工事共同企業体、完成の期限を令和9年8月31日とする請負契約を締結する。

利用対象者はどのように考えているか。また、必要な人材はどのように考えているか。

基本的には65歳以上でフレイルの傾向がある方などを対象とするほか、40歳以上65歳未満の方でも、病院から退院後などで体力に不安がある方を受け入れたい。また、必要な専門職を配置して事業を実施できる事業者を公募・選定していきたい。

利用対象者の基準を明確にして広報し、多くの方に利用してもらえよう進めてほしい。

環境建設委員会

審査した主な議案

令和8年度一般会計補正予算(第2号)

主な歳出

・エスカルロード修繕・機能集約事業費(日立駅の南側に架かるエスカルロードの修繕や塗装の塗替え工事などを行うための経費)



エスカルロード

議案4件(補正予算1件、その他3件)を審査し、いずれの議案も原案を認めました。



要望

日立駅東跨線人道橋の撤去に当たり、階段の昇降が困難な方への配慮や、自転車等の通行の利便性確保の観点から、地元住民からもエレベーターの設置を求める声が強くなり寄せられている。

本施設は、地域住民をはじめとする利用者の日常生活を支える重要な歩行者動線であることから、引き続き活用可

能な補助制度や交付金等の財源確保に努めるとともに、設計上の工夫や関係機関との協議・連携を図り、利用者や地域住民の意見を踏まえながら、早期のエレベーター設置に向けて進めてほしい。

・桜の保護育成事業費(寄附金の受入れに伴い、平和通りの桜の更新に際してソメイヨシノを植樹するための費用)



令和7年度水道事業会計

未処分利益剰余金の処分

令和7年度下水道事業会計

未処分利益剰余金の処分

それぞれの事業において、令和7年度決算により生じた未処分利益剰余金を処分するに当たり、地方公営企業法の規定に基づき、議会の議決を求める。

令和8年度補正予算の概要

一般会計

4億7917万6千円を増額
(予算総額796億178万5千円)

特別会計(7会計合計)

2億2424万4千円を増額
(予算総額508億6466万1千円)

人事案件

◇日立市公平委員会委員選任に同意

河合 恭子氏

◇日立市固定資産評価員選任に同意

宮内 雅弘氏

◇人権擁護委員候補者の推薦に同意

村木 正英氏

折笠 良平氏

谷田部由美子氏

意見書

今期定例会で可決した意見書を国に提出しました。

○教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための政府予算に係る意見書

内容 地方自治体が計画的に教育行政を進めることができるようにするため、教職員定数改善の推進のほか、義務教育費国庫負担制度の堅持を求める。

提出先 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣

ワンポイント

解説!!

公平委員会とは?

市職員の利益保護などを目的に、3人の委員をもって組織されています。また、公平委員会委員の任期は4年間で、地方公共団体の長が議会の同意を得て任命します。

ワンポイント

解説!!

意見書とは?

地方公共団体の公益に係る事柄に関して、議会としての意見や希望をまとめたものです。

地方自治法の規定に基づき、議決後に国会や関係行政庁に対して提出します。

議案に対するQ&A

議案(2面に掲載)への質問に対する執行部からの回答の一部を掲載します。

議案第40号

令和8年度一般会計補正予算 (第2号)

債務負担行為補正

鵜来の湯十王管理委託

Q 議員 これまでの収支状況や利用者数の推移及び運営上の課題を踏まえ、債務負担行為を設定するに至った経緯と必要性について伺う。

利用料収入が約6768万円、温泉保養施設事業収入が約1億78万円と改善傾向にある。一方、支出の指定管理料は、物価や人件費の高騰により約2億6898万円となっている。

A 産業経済部 令和7年度の

収支は、利用者数の増加に伴い、使用料収入が約6768万円、温泉保養施設事業収入が約1億78万円と改善傾向にある。一方、支出の指定管理料は、物価や人件費の高騰により約2億6898万円となっている。

利用者数の推移については、令和4年度はコロナ禍の影響もあり10万人以下だったが、令和5年度以降は13万人台から14万人台と増加傾向で推移し、令和7年度の利用者数は14万5397人となった。

平成13年度の供用開始から25年以上経過し、施設の老朽化に伴う修繕箇所は増えているが、適時適切な修繕に取り組むとともに、引き続き指定管理者によ

る適切な管理運営を行うことで、効率的な運営及びサービスの向上を図る。これに伴い、令和9年4月からの指定管理者の更新手続を進めるため、債務負担行為を設定するものである。

る適切な管理運営を行うことで、効率的な運営及びサービスの向上を図る。これに伴い、令和9年4月からの指定管理者の更新手続を進めるため、債務負担行為を設定するものである。



鵜来の湯十王

民生費 子育て(未就学児) 世帯 応援給付金支給事業費

Q 議員 未就学児一人当たり6000円とした理由について伺う。

A 保健福祉部

物価高騰が子育て世帯の家計に与える影響等を踏まえ、子供の成長段階にに応じて必要となる育児用品等の購入費の一部を支援する観点から、対象児童数(未就学児)や事務費、

財源となる臨時交付金の活用可能額等を総合的に勘案したものである。

土木費 新交通導入事業費

Q 議員 自動運転走行空間実証事業について、これまでの実証実験との関連性と、具体的な事業内容を伺う。

A 都市建設部 自動運転走行空間実証事業は、これまでの自動運転実証実験の中で「歩行者の飛び出し」による車両の緊急停止や、「路上駐車」を回避するための手動介入などが発生している箇所において、対策を講じた上で、対策前後のデータ分析等を行うものである。

具体的には、大甕駅東口の駅前ロータリー内において、デジタルサイネージ等による路上駐車への注意喚起を行い、抑制効果を検証する。

また、大規模事業所に隣接する大みか町地内の横断歩道周辺(吹上通りと古房地通りとの交差点など)に横断防止柵を設置するとともに、ひたちBRTバス専用道路内の歩行者横断帯周

辺に注意看板を設置し、歩行者の乱横断や飛び出しの抑制効果を検証する。

教育費 施設整備事業費

Q 議員 事業内容の詳細について伺う。

A 教育委員会 宮田小学校において、6月3日の台風被害により、屋上防水シートが剥離した東校舎に加え、劣化の進んでいる中校舎及び西校舎についても改修する。

防水工事の内容は、既存の防水シートを撤去し、新たに塗膜防水処理を行うものである。



宮田小学校



赤津 光司 議員 (日立市政クラブ)

(録画配信)



未来を見据えた

久慈地区の活性化
—久慈地区における交流人口
の拡大について—

議員 道の駅日立おさかなセンター周辺地区再整備基本構想の対象エリアには、魅力的な施設が多くあり、それぞれの施設の特徴や取組を生かして結び付けることにより、地域の活性化が図られるものと感じている。

これらの魅力的な施設と新たに生まれ変わる道の駅を組み合わせることで、散策や回遊を楽しみたいニーズを取り込むことができ、滞在時間を半日から一日へ変えられる可能性があるものと考ええる。

そこで、交流人口の拡大の観点から、個々の施設ではなく、魅力ある面で結び考えがあるのか伺う。

産業経済部長 久慈地区を含めた本市南部地域の観光振興や地域活性化には、道の駅の再整備だけでなく、久慈サンピア日立やなぎさ公園等を含めた周辺地区、さらには、久慈地区の観光・地域資源を一体的に活用し、回遊性の向上と滞在時間の延長を図ることが有効な方策と考える。

また、道の駅を中心とした賑わ

い創出のためには、地域の特産品の販売や、体験型・滞在型施設の充実、観光・交流機能を強化し、市外からの観光客の誘客促進だけではなく、地元の方にも日常的に利用される魅力ある道の駅となるよう再整備することが重要である。

そのためには、子育て支援や防災機能に加え、日常使いにも対応した飲食・販売機能や、散歩や休憩でも利用できる滞在機能の充実を図るなど、利便性と快適性の向上が不可欠である。

道の駅は、市内外から誘客を促進する久慈地区の交流拠点となるだけでなく、来場者を市内の観光施設に送り出す重要な観光交流拠点として、交流人口の拡大に大きな役割を果たすことができるものと考えている。



その他の質問

- 脱炭素社会の実現と地域価値の向上
- 学習障害を含む学習上の困難を抱える児童生徒の把握と適切な支援

藤森 結花 議員 (日立市政クラブ)

(録画配信)



若者が挑戦し、活躍できる

まちづくり
—若者の未来につながる
事業展開について—

議員 若者に地域への愛着を持つてもらうためには、若者自身が地域を知り、体験することが重要ではないかと考える。

栃木県では、地域での体験から地域への愛着、さらに、将来の地域定着へつなげることを目的として、高校生等が地域づくりの現場で体験活動を行い、地域の担い手と交流しながら、地域課題について考え、解決に向けた活動に取り組む事業を実施している。

こうした事例を踏まえ、現在の若者向け事業について、若者の未来につながる体験や挑戦の機会という視点から見直し、将来の日立市での活躍につながる取組へ発展させる考えがあるか伺う。

市民生活環境部長 本市では、若者が地域の人や仕事と出合い、実際に体験し、自ら考え、挑戦する機会をさらに充実させていくことが、将来、日立市で暮らし、働くことや、地域への定着につながるという考えのもと、各種事業に取り組んでいる。

高校生の活動支援については、ごみゼロ、交通安全、社会を明るくする運動などのキャンペーンへの参加や、環境教育基金を活用した環境教育活動など、地域とのつながりをもった活動に取り組んでいる。

このような活動・体験を重ねた青少年が、若者かがやき会議への参画をはじめ、地域貢献活動や自主的な活動にチャレンジできるような取組についても、今後、検討していく。



その他の質問

- 障がいのある子どもたちの卒業後を見据えた支援
- 持続可能な行政経営と自主財源の創出

しのだ さえこ
篠田 砂江子 議員 (公明党)

(録画配信)



意思疎通を図るための
手話通訳
— 遠隔手話通訳の
導入について —

議員 聴覚障害者の方から、「手話通訳者は本庁舎にしかおらず、不在の際は職員と筆談することになる」、「AI音声認識文字表示モニターで表示される文字では理解できないこともある」との話が聞いている。

こうした要望に応えるため、タブレット端末やスマートフォンのビデオ通話を通じて手話通訳者とつなぐ遠隔手話通訳がある。

遠隔手話通訳であれば、本庁舎だけでなく、各支所や図書館等の公共施設でも意思疎通を図ることができると考えるが、遠隔手話通訳を導入することについて見解を伺う。

な方がいることは承知している。

また、AI音声認識文字表示モニターを導入しているものの、文字による理解が難しい方がいるとの意見もある。

ビデオ通話を通じて手話通訳者となぐ遠隔手話通訳は、利便性の向上や、迅速な意思疎通を可能とするなど、有効性は認識しているが、個人情報や相談内容の取り扱い、対面通訳と比較したコミュニケーション上の課題や、費用面などについて検討する必要がある。今後については、日立市聴覚障害者協会など関係団体の意見を伺いながら、費用対効果や運用面情報セキュリティ等を含め、他自治体の事例も参考にしながら調査研究に努めていく。



遠隔手話通訳のイメージ

その他の質問

- 市営住宅の共益費
- 学校設備の冷蔵庫の活用
- 骨粗しょう症対策の推進

いしかわ かおり
石川 香 議員 (無会派)

(録画配信)



公設児童クラブの運営
— 支援を要する児童への
対応に必要な人員体制 —

議員 児童クラブの支援員は、子供の発達を理解し、一人ひとりの特性や家庭環境にも配慮しながら、集団生活を支援し、保護者との信頼関係を築くなど、様々な知識や経験が求められる仕事である。

最近では、発達に特性がある支援を必要とする児童も増えているため、支援員にもより高い専門性が求められる。

現場からは、支援を要する児童に対応するために、より手厚い人員配置が必要との声がある。

国では、支援を要する児童の受入れを推進するため、必要な人員の配置などを支援する「障害児受入推進事業」による補助があるが、本市の公設児童クラブでは活用されていない。

そこで、市が現場の課題を把握し、受託事業者と協議しながら、国の補助を活用するなどして、必要な人員確保に取り組むべきであると考えている。支援を要する児童に柔軟に対応できる人員体制を整えることについて見解を伺う。

教育部長 現在、特別な配慮や支援を必要とする児童の受入れが全国的に増加していることは認識しており、本市では、人員配置が必要な場合には、追加配置により対応するよう受託事業者と契約している。

各児童クラブにおける支援を要する児童の状況や支援員の人員配置については、随時、受託事業者と情報を共有しながら、現場の課題や必要な支援について協議し、対応している。

受託事業者は、これまで追加の人員配置が必要となった場合でも契約の範疇で対応できており、国の補助事業を活用した事例はない。今後も、受託事業者から支援を要する児童の状況や必要な人員体制についての情報を共有しながら、さらに追加配置が必要な場合は、補助金の活用も検討していく。



その他の質問

- 市営住宅の管理運営における団地自治会の負担軽減

いとうとしき
伊藤 智毅 議員（無会派）

**最近の災害の教訓から
防災——放置自動車対策——**

議員 令和8年8月に発生した千葉豪雨は、12時間で例年8月の3倍の降水量となった記録的豪雨であり、千葉市では13人が死亡したほか、停電、土砂災害、道路寸断、浸水など、甚大な被害をもたらした。

千葉市内で放置された自動車は2500台を超え、JAFにも4600件の救助依頼が集中するなど、豪雨時における車両への対応が課題となった。また、13人の死亡者のうち4人が冠水した車内で亡くなっている。

千葉豪雨の教訓を踏まえ、豪雨時に発生する放置自動車への対応や、被害を防ぐための対策をどのように進めていくのか、見解を伺う。

総務部長

本年8月の千葉豪雨では、都市の排水能力を超える降雨による内水氾濫が各地で発生し、道路冠水が急激に進んだことにより、多数の自動車が道路上に放置されるなど、都市型水害への対応について大きな課題が示された。

本市においては、これまで放置

自動車を撤去した事例はないが、地域防災計画において、緊急車両の通行を確保するため、道路管理者が放置自動車等を移動できることを定めている。

今回の豪雨災害の教訓を踏まえ、多数の放置車両が発生した場合にも円滑に対応できるよう、道路管理部門をはじめ、警察や建設事業者等との連携の在り方や、車両の移動方法、移動先等について整理し、迅速かつ的確に対応できる仕組みづくりを進めていく。



その他の質問

- 市政運営の新たな方向性
- 次年度予算編成
- 特別支援学校
- 部活動の地域展開

（録画配信）



そえた きめよ
添田 絹代 議員（公明党）

**社会的養護の推進
——養育家庭（里親）を拡充
するための本市の取組
について——**

議員 本年8月30日に常陸太田市で開催された里親制度の説明会では、児童家庭支援センターの相談員から里親制度について説明を受けたほか、現在、家族の協力を得て里親として子供たちに関わっている方々から体験談を聞くことができた。

説明会を通して、里親制度は子供たちのための制度であり、里親登録が少ない状況にある本市においても、里親を増やすための取組を進めていく必要があると改めて強く感じた。

そこで、養育家庭（里親）の拡充に向けた、本市の取組について伺う。

保健福祉部長

本市では、社会的養育を必要とする子供たちが温かい家庭的な環境の中で健康に成長できるよう、里親制度の普及啓発に向け、日立児童相談所や、里親への相談支援・新規開拓などを担う里親支援専門相談員と緊密に連携しながら、それぞれの役割に応じた取組を進めている。

このうち、本市の主な役割は、「里親制度の普及啓発」と「地域における児童受入れ後の支援」である。

具体的な普及啓発としては、毎年10月の里親月間に合わせた広報ひたちや市ホームページ等での情報発信をはじめ、パンフレットの配布、民生委員やファミリー・サポート・センターの協力会員等への制度周知に努めている。

また、里親が抱える不安や課題を共有する場である里親応援ミーティングに参加し、必要に応じて地域の子育て支援サービスの利用や各種手続等の支援に努めている。

今後とも、日立児童相談所や里親支援専門相談員等との連携を深め、里親制度の普及から里親宅での生活の支援に至るまで、切れ目のない支援体制の充実を図ることで、里親制度への理解と関心を広げ、一人でも多くの方に里親として子供たちの育ちを支えていく環境を整えていく。

その他の質問

- 機能充実の地域リハビリテーションセンター
- 公用車の運行管理等

（録画配信）



しもやま だ みき こ
下山田 幹子 議員 (公明党)

(録画配信)



災害時に避難所となる
小中学校体育館への
エアコン整備
小中学校体育館への
具体的なエアコン整備
計画策定について

議員 災害時、市民が指定避難所となる学校の体育館に避難した際、空調設備がなければ、暑さの中での避難生活を強いられることになる。特に、高齢者や障害のある方、子供たちなどの健康が懸念される。

学校体育館へのエアコン整備は、市民の命を守る防災対策であるとともに、子供たちの健康を守る教育環境の整備でもある。整備費や維持管理費など、財政上の課題は十分承知しているが、先延ばしできる問題ではない。「もし明日、本市で大規模災害が起きたら、避難してきた市民を安全に受け入れられるのか」という視点からも早急な対応が必要と考える。

そこで、未設置の学校体育館について、整備の優先順位や具体的なスケジュールを定めた整備計画を早急に策定すべきと考えるが、見解を伺う。

教育部長

本年度の取組としては、空調設備が未整備の小中学校17校を対象に、設置が必要となる受変電設備の容量等について調査を進めている。

この調査結果や、他自治体の整備事例も参考としながら、電気式・ガス式それぞれの総事業費やランニングコスト、工期等を比較・検証するとともに、地域バランスなども考慮し、各学校の状況に応じた整備方式を選定した上で計画を策定していく。

なお、整備完了までの間、避難所として利用する際には、エアコンが整備された教室等を避難スペースとして活用するとともに、体育館へのスポットクーラー等の増設など、暑さ対策にも柔軟に対応していく。

整備に当たっては、国・県の補助制度や財政支援の動向を注視し、活用可能な財源の確保を図りながら、避難所機能の充実と児童生徒の学習環境の改善に努めていく。

その他の質問

● 伝統芸能である日立風流物を持続的に継承していくための取組

かすや けい
粕谷 圭 議員 (民主クラブ)

(録画配信)



就労支援施設への支援拡充
— 自主製品の販路拡大
について —

議員 就労支援施設の自主製品は、市役所での期間限定の販売やイベント出店、ふるさと納税の返礼品への登録、自主製品・作業カタログの作成など、販路拡大に向けた取組が進められている。

一方、工賃向上を図るには、日常的に多くの人が訪れる場所に常設ショップを設け、安定的かつ継続的に販売できる環境が必要と考える。

北海道札幌市では、中心部の地下街に自主製品を扱う常設の「元気ショップ」を設置し、高い認知度と集客力を確保し、売上拡大と工賃向上につなげている。

本市においても、日立駅前のヒタチエ内に常設ショップを開設し、委託販売を支援する取組を、市が主導して進めるべきと考えるが、見解を伺う。

保健福祉部長

就労支援施設の自主製品の販売は、各事業所が主体となっていて行っているが、本市においても、障害者週間や日立さくらまつり、産業祭などにおいてスペースを確保し、販売の機会を

設けている。

常設ショップを開設・運営する場合、商品の搬入・補充、在庫や売上金の管理、販売状況の把握など、各就労支援施設の負担が増えることが想定される。また、既存の販売場所を活用した委託販売は、手数料等が生じる課題がある。

一方、市が支援することで、施設の負担を軽減し、常設の販売環境を整えることは、販路拡大と障害者の自立に向けた工賃向上につながるものと考ええる。

今後、常設ショップの開設や委託販売について、先行事例を調査するとともに、日立市障害者自立支援協議会就労支援部会からも意見を聴き、市の効果的な支援について検討していく。



障害者週間で自主製品を販売している様子

その他の質問

● 観光拠点の活性化によるにぎわい創出

こばやし まみこ
小林 真美子 議員 (無党派)

(録画配信)



下水道事業
—ウォーターPPP導入の
課題について—

議員 市の企業局は、公共の福祉の増進のために、地域産業を支える重要な公共インフラである下水道を整備してきた。

一方、民間企業は利潤追求を目的とするものであり、下水道事業への民間の手法の導入によるコスト削減が、職員の雇用や施設の維持・更新に影響することが懸念される。

また、10年という長期契約で特定の企業への業務の固定化が進めば、市職員が継承し、発展させてきた技術力やノウハウ、中長期的な計画策定能力が失われるおそれがある。

市民サービスの低下や施設の維持管理、技術力の喪失の懸念がある中、なぜ、下水道事業へのウォーターPPP(※)導入を進めようとしているのか伺う。

上下水道部長

現在、本市の上下水道事業は、人口減少等による収入減、施設や管路の更新費用の増加、技術職員のなり手不足など、厳しい経営環境に直面している。

また、ベテラン職員の退職も相

まって、市単独で中長期的な更新計画を設計・管理することが困難になりつつある。

このような課題は本市のみならず、全国の地方都市が共通して直面しており、国は、民間事業者のノウハウや経営手法を活用し、コスト削減と持続可能な事業運営を確保するため、水分野における官民連携手法として、ウォーターPPPの導入を強く推進しており、交付金の要件にも位置付けている。本市においても、将来にわたり持続可能なサービスを提供するため、国の方針を踏まえ、下水道事業へのウォーターPPPの活用を進めているところである。

導入に当たっては、市民福祉を最優先とし、公共性と市民サービスの維持を前提に、施設の所有権や料金設定、最終的な責任は市が保持し、維持管理と更新の実務を民間に委ねる「管理・更新一体マネジメント方式」による制度設計を検討していく。

※(ウォーターPPP)

水道や下水道などの水インフラにおいて民間のノウハウや創意工夫を活用し、施設の維持管理等を行う官民連携方式。

その他の質問

●原子力災害広域避難訓練

みよ かつや
三代 勝也 議員 (公明党)

(録画配信)



久慈サンピア日立
—体育館への
エアコン設置の
今後の取組について—

議員 近年の夏の猛暑は深刻さを増しており、このような気候は今後も続くものと考えられ、各施設における空調設備の充実は大きな課題であると考えている。

現在、久慈サンピア日立スポーツセンター体育館では、スポットクーラーを設置することで対応していると思うが、スポットクーラーは冷却範囲が限られ、広い体育館全体の温度管理には限界がある。

久慈サンピア日立スポーツセンター体育館へのエアコン設置については、実施設計が済んでいるものと認識しているが、今後の取組について見解を伺う。

産業経済部長

夏場の暑さが厳しい時間帯においては、スポットクーラーでは体育館全体の室温を下げるできない状況である。

これまでも利用者や利用団体からエアコン設置を望む声が寄せられていることに加え、近年の記録的な猛暑による熱中症リスクの高

まりも踏まえ、設置の必要性を強く認識している。
今後は、エアコン設置までの熱中症対策としてスポットクーラーを増設するなどの対応を行いながら、引き続き、設置に向けて検討を進めていく。



久慈サンピア日立スポーツセンター体育館

その他の質問

●日立市における葬祭に関する考
え方

ほりえ のりかず
堀江 紀和 議員 (民主クラブ)

行政経営改革における 成果の見える化

議員 本市では、「行政経営改革プラン」に基づき、様々な改革を進めているが、その成果や市民サービスへの効果は必ずしも分かりやすく示されていると言えない。特に、助成制度見直しや使用料・手数料の改定など、市民の協力を要する改革では、取組状況や成果を分かりやすく示し、市民と行政が課題認識を共有していくことが重要である。また、財政効果だけでなく、利便性向上などの成果を市民が実感できる改革の「見える化」も求められる。

そこで、「見える行政経営」を推進するため、改革の進捗や成果を市民が一目で確認できる「行政経営改革ダッシュボード」の構築を含め、改革の見える化を今後どのように進めていくのか、見解を伺う。

総務部長 本市では、本年3月に策定した「日立市行政経営改革プラン」に基づき、行政DXや事業の選択と集中、公共施設の最適化などの改革を全庁一丸となって進めている。これらの改革を着実に推進するためには、市民の理解

(録画配信)



と協力が不可欠であり、その上で、改革の取組状況だけでなく、利便性や質の向上といった市民サービスへの成果を、数値や図表を活用して分かりやすく発信することが極めて重要であると認識している。「行政経営改革ダッシュボード」については、市民が改革の進捗や成果を一目で把握できる有効な見える化の手段の一つとして考えており、国や他自治体の取組を参考にしながら、効果的な情報発信の仕組みについて検討していく。行政経営改革を市役所内だけでなく、将来のまちの姿を市民と共有しながら、持続可能な行政経営とより質の高い市民サービスの実現につなげていく。



ダッシュボードのイメージ

その他の質問

- 「データ連携型高血圧予防対策」の社会実装
- 子育て世代を支える小児医療体制の充実
- 持続可能な水泳授業の実現に向けた学校プールの在り方

市民の声を市政に伝えるためには

請願・陳情の提出方法について

※請願書・陳情書の提出を検討されている方は、事前に議会事務局へ御連絡ください。

◆用紙はA4判を使用し、原則として横書きの上、左綴じにしてください。

◆提出年月日、請願（陳情）者の住所、氏名を正確に記載し、押印してください。（署名した場合は、押印は不要です。）なお、署名簿を提出する場合には、同様に住所、氏名を記載してください。

◆件名、趣旨、理由を記載してください。

◆代表者の方は、表紙に署名または記名押印してください。（署名簿には署名しないでください。）

◆請願は紹介議員1人以上の署名または記名押印が必要です。陳情として提出する場合は、紹介議員は必要ありません。

◆特定の場所に関するものについては、案内図や略図等を必ず添付してください。

◆その他不明な点については、議会事務局までお問合せください。

【内容見本】

〇〇〇〇に関する請願（陳情）

1 請願（陳情）の趣旨

2 請願（陳情）の理由

【表紙見本】

令和〇年〇月〇日

紹介議員〇〇〇〇

※請願のみ

〇〇〇〇に関する請願書（陳情書）

請願者（陳情者）

住所〇〇〇〇

氏名〇〇〇〇

ほか〇〇〇人

(TEL ー)

日立市議会議長

〇〇〇〇 殿

議会活性化の取組状況

日立市議会では、議会活性化の取組として、各常任委員会においてテーマを設定し、関係する団体との懇談会（意見交換会）を実施しました。

総務産業委員会

開催日 令和8年8月18日（火）

テーマ 市内企業における人材確保・定着について

関係団体 日立市雇用安定対策会議メンバー

- 内容**
- 市内の雇用環境と人材確保の現状について
 - 若者流出の要因と地元就職促進策について
 - 効果的な採用・定着施策について
 - 人材定着と働きやすい職場づくりについて
 - 行政に期待する取組と支援について



教育福祉委員会

開催日 令和8年8月5日（水）

テーマ 地域包括ケアシステムにおける現状と課題について

関係団体 社会福祉法人日立市社会福祉協議会

- 内容**
- 地域包括ケアシステムの基本的な考え方について
 - 日立市社会福祉協議会の取組について
 - 取組に共通する事項
及び具体的な生活課題について
 - 多職種連携の重要性と課題について



環境建設委員会

開催日 令和8年7月17日（金）

テーマ 移住・定住、空き家対策について

関係団体 茨城キリスト教大学経営学部 米岡ゼミ

- 内容**
- 空き家対策について
 - 空き家情報の発信とデジタル活用
 - 若者が住む場所を選ぶ際の条件
 - 若者の就職と日立市への定住
 - 交通渋滞と公共交通
 - 日立市の魅力と情報発信



特別委員会の開催状況

特別委員会は、特定の事件を審査する必要があると認められる場合に、議会の議決によって設置されます。

決算審査特別委員会（9月3日～28日）

議案第52号 令和7年度決算の認定について

審査の経過

- 9月 3日 委員会が設置され、正副委員長の互選等を行いました。
- 9月 9日 監査委員から決算審査意見書について説明を受けました。
- 9月14日 現地調査（8か所）を行いました。
- 9月15日 各部から予算執行による行政効果等について詳細な説明を受け、活発な～17日 質疑を行いました。
- 9月28日 最終報告に向けた委員間の協議を行いました。



北部消防署の現地調査の様子



池の川処理場の現地調査の様子

委員長報告

令和7年度の決算について審査し、5件の要望を付した上で原案を認めました。

要 望

①総合戦略の成果を踏まえた効果検証

KPI（重要業績評価指標）とKGI（重要目標達成指標）の両面から総合戦略の実効性を検証し、各施策の成果を定量的・定性的に分析した上で、効果的な施策に資源を集中し、課題のある施策は改善・見直しを行うとともに、評価結果を市民に分かりやすく説明し、透明性のある行政運営に取り組むこと。



②災害危険箇所ウェブカメラの機能強化

近年、豪雨災害が激甚化・頻発化し、今年度においても豪雨や台風、それに伴う停電が多発していることを踏まえ、ウェブカメラの夜間における視認性の向上や停電時の電源確保に取り組むとともに、関係部署と連携し、災害時における正確かつ迅速な情報発信を行うなど、防災体制の強化を図ること。



災害危険箇所ウェブカメラ

③アンダーパス等における道路冠水対策の強化

豪雨による冠水が全国的に問題となり、特にアンダーパスにおいては冠水による事故が報道されるなど、市民の生命に関わる課題となっていることを踏まえ、路面表示による注意喚起に加え、水位センサーを活用して自動的に遮断する仕組み等、車両等の冠水箇所への進入を防止する対策を検討すること。また、市道に限らず、国道や県道についても、国や県と協議しながら安全対策を進めること。

④小児オンライン医療サービスの利用拡大と利便性の向上

市内の小児科診療所が減少する中、本サービスは子育て世帯にとって重要な医療資源であることから、登録者の増加に向けた取組を継続するとともに、現在1か所にとどまっている指定薬局の拡充などにより、サービスの利便性の向上を図ること。



小児オンライン医療サービス

⑤吉田正音楽記念館の若い世代の利用促進

入館者の年齢層等を把握・分析し、若い世代の利用促進につながるイベントの開催や、1階スタジオの使用料の在り方を検討するとともに、開館から22年が経過していることを踏まえ、計画的な修繕を進め、にぎわいの拠点として施設の有効活用を図ること。



吉田正音楽記念館

令和7年度
決算

税金の
使い方を

チェックしました



決算審査は、決算書等の関係諸表の正確性を検証するとともに、予算の執行や事業の経営が適正で効率的に行われているかを点検します。

「効果はあったか?」「無駄はなかったか?」市議会の決算審査が、今後の予算編成に生かされます。

特別委員会委員

委員長… 下山田幹子

副委員長… 豊田 茂

委員… 岡部 真二

赤津 光司

照山 晃央

助川 悟

粕谷 圭

三代 勝也

共創プロジェクト推進特別委員会（9月18日）

議案1件（補正予算）を審査し、原案を認めました。

また、(株)日立製作所との共創プロジェクトの取組状況について説明を受け、質疑を行いました。



審査した議案

議案第40号 令和8年度一般会計補正予算（第2号）

共創プロジェクト（公共交通のスマート化）推進事業費

電動キックボード等を活用した、共創プロジェクト（公共交通のスマート化）の実証実験として、駅や主要なバス停のほか、観光施設などヘシェアリングポートを設置する経費など



電動キックボード

主な取組状況

①公共交通のスマート化

「日立市交通スマート化有識者会議」を開催し、渋滞緩和及び公共交通ネットワークの再構築に向けた議論等を実施

②デジタル健康・医療・介護の推進

AIアバターなどを活用した高齢者の介護・福祉に関する相談対応の実証実験として、市内の商業施設や公共施設等に健康アプリ連携型の自動血圧計を設置



AIアバターのイメージ

幹線道路整備促進特別委員会（9月18日）

幹線道路整備促進期成会の要望活動について説明を受け、質疑を行ったほか、国が進める「国道6号大和田拡幅」の現地を調査し、進捗状況を確認しました。



国道6号大和田拡幅の現地調査



茂宮川橋付近の俯瞰写真

新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会（9月24日）

新産業廃棄物最終処分場「エコみらいひたち」の整備状況について報告を受け、質疑を行いました。

主な内容

- ①新産業廃棄物最終処分場整備の状況について
本体工事及び環境学習施設に関する報告
- ②新設道路工事等の状況について
新設道路（諏訪工区・大久保工区）及び周辺道路に関する報告

日立市基本計画特別委員会（9月25日）

日立市総合計画後期基本計画の策定について説明を受け、質疑を行いました。

主な内容

- ①後期基本計画（骨子案）の概要について



議会に見た、日立の未来

鹿島町 永井 泰子



令和8年第3回定例会の一般質問を傍聴しました。

議場は凜とした雰囲気に入れ、質問する議員も答弁する執行部も真剣に向き合う姿が印象的でした。

特に感じたことは、どの議員も質問事項について細部まで綿密に調べ、研究していることです。それに答える執行部も、質問の内容を的確に受け止め、分かりやすく丁寧に答弁していました。

また、一つ一つの質問が、市民の声や日立市が抱える課題を踏まえたもので、それに対し真剣に議論を交わしている姿が印象的でした。こうした議論が日立市の近未来をつくり上げていくのだと改めて感じました。自分の日立市に対する思いを一票として議員に託す。託された議員はそれを市政に反映する。こうして日立市の課題が一つずつ解決されていくのだと思うと、一人の市民として市政に関心を持ち続けたいと思いました。

12月定例会は **12月3日(木)**開会予定です。

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3 本会議 (開会)	4 請願等の締切 (17:00まで)	5
6	7 本会議	8 本会議	9	10 常任委員会	11 常任委員会	12
13	14 特別委員会	15 特別委員会	16 特別委員会	17 議会運営 委員会	18 本会議 (閉会)	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30	31		

※本会議及び委員会はどなたでも傍聴することができます。最新の情報は、市議会ホームページでご確認いただくか、議会事務局にお問い合わせください。

※日程等は変更することがあります。

議会日誌

7月

1～2日：議会運営委員会行政視察
7～8日：桐生・日立両市議会議員親善交流会
9～10日：全国市議会議長会特別委員会
13日：広報広聴委員会
14～15日：茨城県市議会議長会視察研修会
21～23日：環境建設委員会行政視察
22～24日：教育福祉委員会行政視察
28日：日立市基本計画特別委員会、議会運営委員会
30～31日：幹線道路整備促進特別委員会行政視察

8月

20日：各常任委員協議会
27日：議会運営委員会
31日：議会運営委員会

9月

3日：第3回市議会定例会開会(議案説明)、議会運営委員会、決算審査特別委員会
7日：本会議(一般質問)、議会運営委員会
8日：本会議(一般質問、委員会付託)、広報広聴委員会
9日：決算審査特別委員会
10日：各常任委員会・委員協議会
14～17日：決算審査特別委員会
18日：幹線道路整備促進特別委員会、共創プロジェクト推進特別委員会
24日：新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会
25日：日立市基本計画特別委員会
28日：決算審査特別委員会
29日：議会運営委員会
30日：第3回市議会定例会閉会(各委員長報告、討論、議案説明、表決)

議会中継

ケーブルテレビ(JWAY)、FMラジオ(FMひたち)、パソコン・スマートフォン・タブレット(日立市議会ホームページ)で本会議が視聴できます！

※ホームページでは、本会議の日の約1週間後から録画配信を行います。

日立市議会



発行：日立市議会

〒317-8601 茨城県日立市助川町1-1-1
☎0294-22-3111(内線371、372)
IP電話 050-5528-5113(直通)
E-mail gikai@city.hitachi.lg.jp

編集：広報広聴委員会

委員長／今野 幸樹 副委員長／助川 悟
委員／高橋 央 岡部 真二 豊田 茂 藤森 結花 下山田 幹子 三代 勝也